

事業実施主体等取組表か報告書（経営力の強化を目的とした整備事業）

都道府県名	岐阜県	報告年度	平成20年度
-------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		事業実施後の状況			達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年	1年度目	2年度目	3年度目		
18	白川町	白川・佐見	経営構造対策	認定農業者の育成	31	32	32	32	32	皆増	目標達成に向け、関係機関協力のもと認定農業者の育成ができた。
				特定農業団体の設立	0	1	0	2	2	200%	施設整備に伴い、地域農業の担い手となる特定農業団体の設立に向け、合意形成を実施した。
				担い手への農地利用集積	58.7	66.7	60.6	61.6	64.7	75%	品目横断的経営安定対策の対象となる担い手を育成するため、関係機関協力して営農組合等担い手に作業受委託及び利用権設定による農地集積を図ってきた。引き続き目標達成に向け農地利用の集積を図る。
				ぎふクリーン農業実施面積	0	9.4	0	24.3	36.4	387%	環境保全型農業の必要性、栽培技術に関する研修会を開催した。関係機関協力のもとぎふクリーン農業の実施面積が達成できた。
19	養老町	高田	集落営農育成・確保 緊急整備支援	水田経営所得安定対策への加入組織数	1	1	1	1		100%	既に参加して同対策の加入要件を欠くことなく、引き続き加入組織が確保された。
				農用地の利用集積	23.3	30	28.3	31		115%	集落営農組織の機械整備が拡充されたことから、農用地の利用集積が着実に増加した。
19	中津川市	大牧	集落営農育成・確保 緊急整備支援	水田経営所得安定対策への加入組織数	1	1	1	1		100%	既に参加して同対策の加入要件を欠くことなく、引き続き加入組織が確保された。
				農用地の利用集積	77.8	83.3	85.2	92.6		269%	集落営農組織の機械整備が拡充されたことから、農用地の利用集積が着実に増加した。
19	高山市	荒城	集落営農育成・確保 緊急整備支援	水田経営所得安定対策への加入組織数	1	1	1	1		100%	既に参加して同対策の加入要件を欠くことなく、引き続き加入組織が確保された。
				農用地の利用集積	70	77.5	74.8	74.5		60%	集落営農組織の機械整備が拡充されたことから、基幹作業受託で169a(7戸)・利用権設定で352a(10戸)が新たに集積されたが、一方で基幹作業受託158a(10戸)・利用権設定8a(1戸)が減少したため、目標達成には至らなかった。今後は、関係機関の協力を得ながら利用権の更なる設定に努めることで安定した利用集積面積を増加させ、当初の目標を達成する。
19	高山市	老和気	集落営農育成・確保 緊急整備支援	水田経営所得安定対策への加入組織数	1	1	1	1		100%	既に参加して同対策の加入要件を欠くことなく、引き続き加入組織が確保された。
				農用地の利用集積	54	59.4	54.3	64.2		189%	集落営農組織の機械整備が拡充されたことから、農用地の利用集積が着実に増加した。

目標年度	20年度	第三者機関 の開催年月日	H21.9.10	事業実施主体	整備施設等		
第三者機関によって審議した内容及び意見				第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容			
平成20年度までに事業を実施し稼働している施設等の平成20年度の事業効果や評価指標の達成状況について説明を行い意見を求めた。				評価指標の達成率が低い地区については改善計画を作成させるとともに、経営支援現地会議を開催して、現地機関、市町村、事業主体と連携を図り達成率の向上に向け努力する。			
成果指標の達成状況の分析、県の指導方針について了解							